

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-1-4
治安対策の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

信木 賢治

電話番号

0852-26-0110 (代)

事務事業の名称	凶悪犯罪等対策事業		
目的	(1) 対象	県民	
	(2) 意図	県民の体感治安に直接影響を及ぼす凶悪犯罪を検挙することにより、県民の生命・身体・財産を守る。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 凶悪犯罪等発生時、初動捜査の徹底及び、科学捜査、情報分析を駆使した犯人の早期検挙を図る。 ○ 県下捜査員の捜査能力の向上を図るため、各種教養、研修会の充実を図る。 ○ 未解決事件に対する情報収集、資料の再鑑定等により、事件の解決を図る。 		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 凶悪犯罪検挙率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
		取組目標値						
	式・定義 凶悪犯罪の認知件数に対する検挙件数の割合	実績値	83.3	90.9				%
		達成率	-	90.9	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	43,094	58,633
うち一般財源 (千円)	43,094	58,633

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状 (客観的事実・データなどに基づいた現状)

<ul style="list-style-type: none"> ○ 凶悪犯罪 (殺人・強盗・放火・強姦) の発生は、平成28年中は11件、検挙件数は10件であり、平成29年7月末までは、発生は7件、検挙件数は11件である。 ○ 凶悪犯罪検挙率は、平成28年中が90.9%であるのに対し、平成29年7月末までが157.1%である。 ○ 凶悪犯罪発生時、徹底した現場鑑識資料の採取、多角的な情報を分析する等、各種捜査を効果的に実施している。 ○ 県下の捜査員に対する巡回教養、研修会等で、具体的な教養を行い、個々の捜査能力向上を図っている。 ○ 過去に発生した殺人事件等、未解決事件が残っている。
--

6. 成果があったこと (改善されたこと)

<p>昨年度の検挙率は、100%に達していないが、本年7月末現在では157.1%と向上しており、粘り強く継続した捜査を実施したことにより検挙率が向上したといえる。</p> <p>また、県警最重要課題として位置づけてきた女子大学生被害の殺人、死体遺棄等事件を平成28年末に解決したことは、県民の体感治安の向上に大きく影響したと言える。</p>
--

7. まだ残っている課題 (現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

凶悪犯罪については、過去に発生した未解決事件も有り、県民の犯罪被害に対する不安感が低いとはいえない状況にある。

②困っている状況が発生している「原因」

過去に発生した殺人事件等未解決事件があるため。

③原因を解消するための「課題」

未解決事件について継続捜査を徹底する。

8. 今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、初動捜査の徹底、現場鑑識、科学捜査、情報分析システムの活用により、凶悪犯罪を早期に検挙する。 ○ 未解決事件の解決に向け、情報収集等各種捜査活動を継続させる。 ○ 初動捜査体制の強化、捜査員の現場執行能力の向上を図る。
--